

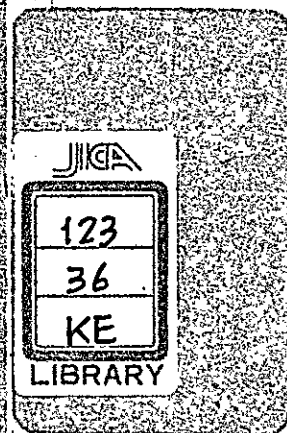
MKG-015

南ヴェトナムの戦後における  
経済開発に関する報告書  
〔リリエンスール・リポート〕  
—外務省の発表—

- 付録 1.メコン・デルタ・マスタープランに関する調査実施計画草案(メコン委員会)  
2.新聞情報

昭和43年12月

海外技術協力事業団  
開発調査部



国際協力事業団

受入 月日	'84. 3. 21	123
		36
登録No.	01066	KE

南ヴェトナムの戦後における経済開発に関する報告書

(「リリエン ソール・リポート」)

LIBRARY

— 昭和48年12月外務省経済協力局発表 —



1042352131

1. 南ヴェトナムの戦後経済再建開発に関する米国と南ヴェトナムの共同研究グループは1967年11月、チュー大統領に対し、中間報告書を提出した。この研究グループは1967年2月、ヴェトナム戦後の長期的経済開発問題を研究するために設置されたもので、米側からは Development and Resources Corporation の David Lilienthal を長とする顧問団、越側からは Thuc 教授を長とする民間研究グループが参加している。

本報告書は中間報告であり、最終報告は1969年末頃に提出される予定である。

本報告書は、また戦争終結の見通しがまったく立っておらず、多くの不確定要素が存在する時点において作成されたにもかかわらず戦後の経済開発の中心課題を適確に指摘している点で評価されている。

本報告書の要旨は、現在その国民所得の20%以上を米軍等の軍事支出に依存し、基幹部門たる農業部門は多年の戦争の結果極端に疲弊しているヴェトナム経済を戦後において開発するためには、メコン・デルタ地域の開発を中心とする農業開発に重点を置くべしという点につきるといえるが、かかる基本方針はわが方の対ヴェトナム経済協力の実施にあたつても参考となるものと思われる。

2. 本報告書は4部より構成され、オ一部では前記1.の如き本報告書作成の経緯、オ二部ではヴェトナム経済の現状分析及び戦争終了に際しての問題点の指摘、オ三部ではヴェトナム農村部の民意の調査結果の分析、オ四部では戦後の開発戦略が明らかにされている。

オ二部以下の要旨は次のとおりである。

(1) オ二部「ヴェトナム経済の現状と、戦後における問題点」。

(i) 米国をはじめとする参戦国による戦費支出は国民所得の20%を占め

ているところ、終戦以後はこの支出が大幅に削減されると思われ、これに伴い国民所得の減少、従来米軍施設に雇用されていた労働者、更には復員兵士等都市部に集中した人口の雇用問題が大きな社会問題となろう。

また戦争関連産業は、平和到来の結果その発展のモメントを失うことになるが、これを如何に再編し、戦後経済において生産的に利用するかが問題である。

- (ii) 戦争の結果農業部門は大きく打撃を受け、その生産量は平時の 3/4 まで減少している。戦後において最優先すべきは農業の復興であり、このため経済基盤の再建、戦闘の結果破壊された農村地域の復興が急務である。

(2) オ三部「農村部の民意の調査結果」:

本調査は、各農村に設問調査員を直接派遣することにより実施されたものである。

ヴェトナム人の希望する事項の優先順位は下記のとおりである。

- (i) 生産の増大
- (ii) 道路、橋、運河、堤防等の整備
- (iii) 電気及び水の供給
- (iv) 医療施設
- (v) 学校と教師
- (vi) 安全保障 ( better security )
- (vii) 物資の供給
- (viii) 社会保障
- (ix) 共同体の施設の拡充

(3) オ四部「開発の方策」:

- (i) メコン・デルタの開発は最も有望である。デルタ地域に堤防、運河、ポンプ等を整備して、灌漑を実施することにより、米作の収量を倍増することが可能である。

更にメコン上流にダムを建設し、乾期における水の確保ができれば、全域にわたって二期作が可能となり、農業生産は飛躍的に増加しよう。メコン上流のダム建設にあたっては流域諸国(カンボディア等)との協

力が重要であろう。

- (iii) 農業開発の促進のためには、(イ) I・R種等改良品種の導入、(ロ)肥料の確保、(ハ)流通機構の整備、(ニ)農村金融の整備、(ホ)技術普及等総合的なパッケージ・アプローチが重要である。
- (iv) 工業化の推進にあつては選択的なアプローチが重要である。最優先すべきは尿素肥料工場の建設(たとえばカントー等に)であろう。その他精油工業、セメント工業等の発展を促すことが検討されるべきであろう。
- (v) 現在約70万人以上の避難民が存在しているが、これらの人々の農村への再定着、特に新たに開拓されるべき地域への定着が今後の課題となろう。
- (vi) 開発の促進にあつては地方政府の自主的、積極的なイニシアティブが重要である。
- (vii) 運輸部門については、沿岸海運の振興、道路網の整備が急務である。また工業化促進及び民生安定という見地から、電力供給の確保が重要である。

8. 1968年7月のホノルル会議(参戦国会議)においてグイエトナム政府は戦後の経済復興及び開発のためには今後20年の間に約26億ドルの援助が必要とされるとの見積りを提出した。この見積り表は前記の共同研究グループの作業に基づき作成されたと思われる。

同表はA復興計画、B開発計画の2部より構成され、それぞれの概要は次のとおりである。(内訳の詳細は別添参照)

(1) 復興計画:

- (i) 難民用住宅建設
- (ii) 青少年教育計画
- (iii) 道路、橋、病院等経済基盤の復旧、
- (iv) 農工業復旧等の計画からなり、所要経費は総額10億6千9百万ドルにのぼると見積られる。

全額外国からの援助により資金が供給されることを要するとしている。

(2) 開発計画：

- (i) 避難民等の定着
- (ii) 経済基盤の開発（道路、鉄道、電力等）
- (iii) 農業（メコン・デルタ開発を含む）
- (iv) 工業開発の4部門からなり所要経費は約19億4千万ドル、うち外国援助は約15億2千7百万ドルが必要とされている。特にメコン・デルタの開発の経費は4億ドルと見積もられ全額外国からの援助に依存するとされている。

(3) 年度別援助必要額

戦災復興援助必要額は最初の3カ年に集中しており、また開発援助必要額は4年度から7年度までの間に集中している。

初年度における総援助必要額（復旧費プラス開発費）は約4億8千2百万ドルである。

別 添

復興計画および開発計画の主要プロジェクト

項目 No	A 復興計画	遂行に要 する期間	見積り援助額	
			援助/ 総経費	百万米ドル
1.	避難民(130万~150万人)の再定着 (村落の建設および自立プロジェクト)	2年 2年	100%	1USドル =118ドル 200
2.	復興に際し15才以下の少年を組織化するに必要な諸経費1人当り経費は1,000\$NVで、3年間に200万人を教育するものとして総額は算出してある。	3年	"	618
3.	経済基盤の復旧			
	a) 道路および橋梁	6カ月	"	8
	b) 鉄道	1年	"	30
	c) 水路	3年	"	19
	d) 医療施設	1-2年	"	5
	e) 教育施設	1-3年	"	2
	f) 住宅	2年	"	110
4.	農業復旧	1-3年	"	34
5.	工業復旧	1-2年	"	42
	計(1+2+3+4+5)		100%	1,069

項目 No	B 開 発 計 画	遂行に要 する期間	見積り援助額	
			援助/ 総経費	百万米ドル
1.	人口の再配分：人口過密地 域の10万所帯の移動およ び再定着1所帯当り費用 30万\$ NV	10年	50%	125
2.	経済基盤の開発	10年	100%	400
	(a) 道路および橋梁（米軍 が建設中の5億ドルの投 資は除く）			
	(b) 鉄 道	10年	100%	6
	(c) 水路（メコン・デルタ 地帯は除く）	"	"	20
	(d) 空 路			
	(e) 海港および河港	10年	100%	10
	(f) 通 信		"	14
	(g) 電 気	10年		
	(i) 計画当初の5年間		100%	40
	(ii) 以降の5年間		100%	40
	(h) 住宅および給水	10年	50%	925
3.	農業および漁業			
	(a) メコン・デルタプロジ エクト（地域内の水路も 含む）	10-20年	100%	400
	(b) オ1車団区開発プロジ エクト	10-20年	50%	75
	(c) Central High Plateau 開発プロジェクト	10-20年	50%	50



項目 No.	B 開 発 計 画	遂行に要 する期間	見 積 り 奨 助 額	
			援 助 / 総 経 費	百 万 米 ド ル
4.	(d) 森林開発プロジェクト 工業（民間投資を含む）	20年以上	50%	17.5
	(a) 織物 布および毛布	1-5年	88%	29.6
	絹糸および絹布	1-10年	80%	2.0
	合成繊維	1-10年	80%	1.0
	(b) 紙（パルプおよび新聞 用紙）	1-5年	95%	4.9
	(c) 石 油	1-5年	79%	1.6
	(l) セメント	1-5年 5-10年	74%	6
	(e) モルト	年	75%	1.5
	(r) 尿素肥料	1-5年	83%	5.0
	(g) 炭化カルシウム	1-10年	64%	3
	(h) 石灰窒素	1-10年	70%	2
	(i) 苛性ソーダ	1-10年	57%	2
	(j) ソーダ灰	1-10年	76%	4
	(k) 塩化ポリビニール	1-10年	64%	3
	(l) 砂 糖	1-10年	90%	6
	(m) 化学鉍石	1-10年	70%	1
(n) その他工業	1-10年	75%	3.0	
	計（1+2+3+4）			1.527
	総 計 （A+B）			2,598

10年間の外国援助の使用計画

年	復興目的の援助 (百万米ドル)	開発目的の援助 (百万米ドル)	計 (百万米ドル)
1	432	50	482
2	393	50	443
3	244	100	344
4	0	300	300
5	0	300	300
6	0	250	250
7	0	200	200
8	0	150	150
9	0	80	80
10	0	47	47
	1,069	1,527	2,596

付 録 1

メコン・デルタ・マスタープランに関する調査  
実施計画草案 (メコン委員会)

V a n 殿

草 案

1968年10月23日

デルタ 基本計画

上記の件に関する我々の見解に就いて二部を茲に提出することが出来るのは非常な喜びとするところであります。これは暫定的なものではありますが、貴殿側及び我々側両方に於ける各人の参考資料として相当詳細に記述してあります。我々はこれを運営計画草案の形でまとめてみたのでありますが、それは此の件についてオランダ政府が業務計画を設定するとすれば(我々が大いに期待する所であるが)、それは終局的にはかゝる運営計画の形でまとめられなければならないからであり、又私の長い経験から此の方法で始めた方が時間の節約になると信じたからであります。

此の草案はメコン事務所に於ける我が先任職員、E C A F E 側の P. T. Tan 氏、ベトナムの Lillienthal グループ(この人達は我々と共に Amplified Basin Plan(拡大流域計画)の作製に当ることになつている)が、ベトナムの Mr. Vinh 及びカンボディアの Mr. Phlekk Ohhat と Mr. Khy Tai ng Lim 両氏と共に詳細に互つて検討致しました。関係者全員はこれ等(関係者と共に)の方針に沿つてオランダ政府の参加を強く希望して居り、又出来るだけ早い参加を期待して居ります。

カンボディア側に於いては Prek Thnot に関する進展も部分的な原因となり現在の環境は極めて良く、かゝることからして開始するにはさいさきの良い時期であることを我々に強調しております。

ベトナム側に於いてはおそらく遠からず戦争の終結があるかも知れないとの望みから計画は順調に進み、関係者は総べてデルタに関し多くの進展を望んで居ります。中でも当地の Lillienthal グループは物理的な面ではほとんど全面的に関係しているであります。すなわち事業が一旦開始されたら比較的短期間に達成出来るデルタ内の水利統制の一手段として堤防建設の計画を作成しているし、またデルタ内の水利統制について遙かに大きな手段を与えるものと考えられる

Stung Treng に予定されている大規模上流プロジェクトの最終的建設に関連する計画 ( Amplified Basin の枠内で ) を立てているのであります。然し、アメリカグループは、堤防建設及び終局的な Stung Treng は農業生産の巨大な増加に連がることを望んではいらぬが、当問題の農業部門には直接には関心を示して居らず、従つて同封の草案に沿つてのオランダ側の努力を歓迎しています。ベトナムの委員である Mr. Vinh はこの企てを全面的に支持して居ります。

添付の草案に示した通り此の件に対して我々は十分注意を払つては居りますが私はこれが草案であることを強調しなければなりません。我々全員は貴殿側に於いて貴殿のみならずオランダ政府、特に関与が予想されるオランダ技術者グループが多く又貴重な変更を提案されることを期待して居ります。御提案がどのようなものであろうとも我々がそれを心から拝ちようするものであることは申し上げるまでもありません。こゝで再び私の経験から申し上げれば、更に詳細な検討会議の爲一名或は数名を数週間現地に派遣する案を考慮するよう貴殿がヘーグを説得していただければ有益と信じて居ります。その会談の終了時に於いて我々が会合し、即ちオランダ側と我々とで実施の最終的草案となるべき適切な再草案の作製を始めることが出来るものと考えて居ります。これが全部出来て最終実施計画が1月のメコン委員会本会議で署名されることになればこれ以上のことはありません。それが出来なければ E O A F E 及びメコン委員会の現在シンガポールで開催中の会議に於いて最終的署名が出来るよう最善の努力をすべきであると考えて居ります。

我々特に Bill Van Liere が貴殿及びヘーグに於ける貴殿の同僚の方々からの口頭、書面或は電報何れによる質問に関して直ちにお役に立つものがあることは云う迄もありません。

敬 具

O. Hart Schaaf  
Executive Agent  
(事務局長)

H. E. Mr. L. H. J. B. Van Gorkom 殿  
Minister Plenipotentiary and Permanent Representative  
of the Netherlands to ECAFE  
Royal Netherlands Embassy  
Bangkok

追伸、勿論、最終草案には特典及び免責に関する基準項目も含まれるべきと考えて居ります。

L i m i t e d

E/CN.11/WRD/MKG/L.243

1968年10月24日

原本：英語

国際連合

アジア極東経済委員会 (ECAFE)

メコン河下流域調査調整委員会

(カンボディア, ラオス, タイランド, ベトナム共和国)

草 案

メコン・デルタ農業開発マスター・プランの基礎事実確認調査に対する実施計画書

P l a n o f O p e r a t i o n f o r t h e I d e n t i f i c a t i o n  
P h a s e o f M a s t e r P l a n f o r t h e A g r i c u l t u r a l  
D e v e l o p m e n t o f t h e M e k o n g D e l t a

## メコン・デルタ農業開発マスター・プランの

### 基礎事実調査に対する実施計画

#### I 序 論

1. E C A F Eが13回会議で採択された勧告に応え、カンボディア、ラオス、タイ、ベトナム共和国各政府は水力発電開発、灌漑、洪水防禦、流域管理、給水及び関連開発事業及び航路改善に関する本流及び支流を含む流域の水資源の総合開発を管理する為メコン河下流調査調整委員会を1957年に設立した。
2. メコン委員会はその創立以来デルタ開発の重要性を実感して来た。1968年1月バンコックで開かれた才34回(本)会議において委員会は実行委員に対してデルタ開発基本計画作製に対する援助獲得の方法と手段を調査するよう指示した。此の度の運営計画はかかる指示の賜である。
3. メコン河デルタ地区はメコン河下流に於いて最も人口密度の高い地域である。過去1500年間に於いて連続3回に互りデルタ文明が東南アジア(Funan, Chen-la, Angkor)の舞台を支配した。明らかに此の文明は経済的基盤を持つていたものと思われる。
4. 勿論、現在の技術を以つてすれば、過去におけるものよりも遙かに大きな可能性が得られるし、又実際にデルタ開発に関する多くの提案がなされて来た。今回の運営計画の目的は(才1)にデルタ開発専門家にかかる提案を詳細に検討してもらうことであり、(才2)にデルタに対する実際の開発方法についてメコン委員会に勧告することであり、(才3)に特定計画を分類しその優先度を識別することであり、(才4)にこれ等特定計画の実現の為なすべき将来の検討及び調査計画を提示することにある。

#### II 問題点

5. メコン・デルタ開発マスター・プランに含まれる地域は合計700万ヘクタールに達し、その内50万ヘクタールはカンボディア内にあり、350万ヘクタールはベトナム内にある。
6. メコン・デルタは、河の流れがKampong Chamに於いてデルタに入る点に於いて本流の方向に対して垂直の位置にある。此の特有な位置の理由としては最近の地勢変化があげられ、これによりメコン・デルタの一部としてGreat Lakeが創り出されたのである。
7. デルタの地勢は非常に平坦である。標高は水面上12m以下である。
8. メコン河は重い泥砂を流出しないので、デルタ地域の最近のたい積物はカンボディア内の河の主要河床(Les Berges)に沿つた地点及びベトナムに於けるChao Doanにその頂点を置

き Can Tho にその底辺を置く三角地帯に限られている。

9. デルタに於ける土地の利用は洪水パターンに極めて密接に対応して来ている。

合計700万ヘクタールの内、約350万ヘクタールは此の地域が作物栽培には強烈過ぎるメコン洪水に洗われる為、或は洪水による土地の浸水が深過ぎる為、未耕作のまま放置されている。此の未耕作地域にはKampong ChamからPhnom Penhに至る10Kmから20Km 巾の地域、Great Lake 附近の広大な平野、The Tonle Toch、ベトナム国境に至る Bassac とメコン間の地域及びPlain of Reeds とTrans-Bassac 両方の大部分が含まれる。

10. メコン。デルタの既耕地域は洪水依存水田地域及び高度の雨水依存水田地帯（これは洪水の影響は部分的のみで主として降雨の影響を受ける）とに分類することができる。水田の占める総面積は下記の様に推定することができる。

	<u>ベトナム</u>		<u>カンボディア</u>	
	(浮 稲)			
洪水依存水田	Floating rice	500,000	} 360,000	
地帯	riz de decrue	40,000		
		} 740,000		
	(二期作)			
	Double trans	200,000		
	planting			
(雨水)				
降雨依存水田	800,000)	<u>800,000</u>	1,700,000)	<u>1,700,000</u>
地帯		<u>1,540,000</u>		<u>2,060,000</u>
			計 .....	<u>3,600,000</u> ヘクタール

11. 不規則な洪水の為、年間の生産量には大きな変化がある。洪水量の大きな年には生産性は最低であり、又激しい乾燥の年にも収穫は著しく低下する。以上により現在の農業事情下に於いては高収穫を約束する一つの最大量があるように見受けられる。水文及び農業生産の予備分析によると此の最大量は Kratie に於いて約1,500億m<sup>3</sup>洪水量である。
12. かくして、重要な問題は如何にして毎年の災害を軽減して農業生産の継続的増加を確保するかと云うことである。これが今回の実施計画の許で実施されなければならない主要な議題である。

### Ⅲ デルタ開発の思想（概念）

13. 過去25年の間にデルタのベトナム側とカンボディア側両方に対する数多くの計画案が出され、検討されて来た。各種の完成段階にある計画報告書がサイゴン及びプノンベン政府当局に用意されている。数種の総合報告書の内下記のもの挙げられる。
  1. 1946年 Gabriel Jamme 著 Cochinchina デルタに於ける農業。  
此の報告書には1946年以前に実施された数多くのデルタ改良事業が記述されており、又企画中の多数の計画が示されている。これによると洪水による過剰水をより急速に流出せしめる為デルタの大部分に対して現在の水路系統以外に平行した排水系統を建設することが提案されている。かしたる方法によりデルタのベトナム側に於ける収穫の倍加を期待したのである。
  2. 1958年 Westbroek 及び Hanraets 著：メコン・デルタ農業ミッション  
これはデルタのベトナム側に対する特別調査団の報告書であり、その総括的結論は Jamme 氏の提案と一致するものである。然しこゝでは新しい要素として Trans-Bassac 地区全域を洪水から守る為 Bassac と並行する防水堤防の検討を提案している。更に一般的提案として水資源利用の réglementation のみならずその施設の運営と管理の責任者としての水資源シンジケート（連盟）の設立が提案されている。
  3. 1966年 R. Dumont 著 Khmer 農業経済開発の可能性  
此の報告書はデルタのカンボディア側に関するものである。この報告書は大規模な建設事業は計画せず（la petite hydraulique）土地管理の改善、稲の品種改良、肥料、駆虫剤等の導入による現行農業の段階的改善を勧告している。
  4. 1967年 合同開発グループ著：メコン・デルタ開発計画  
此の報告書では7つの部分からなる完全な堤防の建設を勧告している。この内デルタのベトナム側は総延長1,500Kmに及ぶもので（200万ヘクタールから成る）建設費は1億USDと推定されている。合同開発グループはこれらの方法及び実施されるべき付帯設備により米



の生産は今後20年間に3倍に増加するものと予想している。

ベトナムに対する合同開発グループの提案と並行してMr. Horn を団長とする4人メコン調査団によるカンボディアに対するGreat Lake を中心とする大規模な堤防建設計画の提案が最近出されている。この提案では総面積100万ヘクタールに及ぶ堤防建設が計画されている。

5. 以上の提案によると(3)の場合を除き総べて多額の公共投資を必要とするのみならず、カンボディア及びベトナム両国に於ける強力な水資源管理機構が必要である。メコン委員会の計画が1ヶ所或はそれ以上の大規模貯水池による本流の洪水制禦の可能性を考慮している点からして次の問題点が提起されよう。他の条件が総べて同等であるとしてデルタ自体に加速的に多額の投資をせずに又大きな事務機構再編成をしないで済むような洪水制禦がデルタに於ける農業生産に如何なる影響を及ぼすか。不景気の不安が除かれるであろうか、デルタ地区の生産が加速度的、接続的に増加して行くであろうか。或る人は色々の計画の内洪水制禦だけで次のような事が期待出来ると考えるだろう。

- a) 洪水依存水田地帯に於ける高水位洪水に因る被害の急速な除去。
- b) 降雨依存水田地帯に於ける補助灌溉施設の段階的増加。
- c) 移植栽培稲 (transplanted rice) の割合の段階的増加及びバラ撒き稲 (broadcast rice) の減少。
- d) 降雨依存水田の増加
- e) 現在未耕地の新規開墾及び乾季灌溉の実施。
- f) 外海と自由に通ずる内陸水路の海水侵入の総体的減少。
- g) 水資源管理計画に負わすことの出来ない公共投資の軽減。

然し乍ら以上の項目の内何れもが予想される利益に関する点での説明が為されていない。

このようにデルタに対する見解は色々異なつた企画となつているが全体的に見て下記の如く表現出来よう。

1. Dumont : 農業改良を最初に行い (petite hydraulique)、大規模な投資はずつと遅れて行方。
2. Jamme : 排水設備の改善。
3. 合同開発グループ : 堤防建設を最初に行い、総合的洪水制禦はずつと遅れて行方。
4. メコン事務局 : 洪水制禦を最初に行い、堤防建設はずつと遅れて行方。

然し実際問題としてはデルタの開発は堤防建設を含み全体的計画とは切り離して実施出来るもの

である。

#### IV 計 画

14. デルタ開発マスター・プランの基礎事実確認調査には下記の検討が含まれるものとする。

1. 実際の洪水傾向と洪水依存水田地帯に於ける現在の農業生産との関係の検討。
2. 年間降雨量と降雨依存水田地帯に於ける農業生産との関係の検討。
3. ベトナム及びカンボディアに於ける水田に対する補助灌漑及び乾季作物に対する灌漑手段としての各戸ポンプ設置計画の効果と影響の検討。
4. 過去に実施されたデルタに於ける計画の農業生産に対する影響の評価。
5. 沿岸地帯の塩害問題の検討。

上記の検討に当つてはデルタの各地に於ける予備調査及び計画が一旦実施されたら調査団により選択される多数の代表的実験地域に於ける詳細な検討と観察を含む多くの現地調査を必要とする。

15. かゝる検討の結果、カンボディア及びベトナムに於いて実行され得る総合開発企画に対する提案が生れ、又将来建設設計の勧告が行われる特定計画の確認が行われるものと期待される。かゝる提案は洪水制禦の影響とそれがもたらす利益の評価、堤防による洪水防止効果の予想のみならず、必要とする資源及び期待される利益に関する各種の評価を含むものでなければならない。確認調査に於いてはデルタ開発基本計画に必要なあらゆる検討及び設計の確固たる基盤が設立されなければならない。

#### V 責 任

16. オランダ政府の責任

- 1) オランダ政府は下記に示すコンサルタント多数の業務を提供するものとする。  
コンサルタントはオランダ国に於ける下記の団体から背後の援助を受けるものとする。
- 2) オランダ政府は本計画の総責任を持つプロジェクトマネージャーを任命するものとする。
- 3) オランダ政府は本計画の実施中バンコックに駐在する3名より成る常設現地派遣団を提供するものとする。この内2名は既に事務局に採用されている。

17. カンボディア政府の責任

カンボディア政府は下記を提供するものとする。

- 1) 上記(V) に記述した検討事項に必要な基礎資料。
- 2) 後日指定するが出来得る限りの実験地域の現地作業に対する測量要員。

3) 現地に於ける任務遂行に必要な輸送手段。

#### 18. ベトナム政府の責任

ベトナム政府は下記を提供するものとする。

- 1) 上記(N)に記述する検討事項管理に必要な基礎資料。
- 2) 後日指定するが出来得る限りの実験地域の現地作業に対する測量要員。
- 3) 現地に於ける任務遂行に必要な輸送手段。

#### 19. メコン事務局の責任

メコン事務局は下記を提供するものとする。

- 1) 水文資料
- 2) 後日指定するが出来得る限りの職員の援助。
- 3) 事務局本部内の事務所及び図面作製等の設備。

### VI 組織上の責任及び実施順序

20. プロジェクトマネージャーはメコン委員会の実行委員の総指揮の許に勤務するものとする。その任務の遂行はメコン委員会委員及びカンボディアとベトナムの政府関係当局、又現在進行中である計画を含むメコン協力国及び団体主催の他関連計画と密接な協力の許に行われるものとする。
21. 開始時間、主要目標時期及び完成時期を含む実施順序に就いては今回の実施計画の最終決定時は於いて協議されるものとする。

### VII 報告書

22. 報告書は総べて仏語及び英語にてメコン河下流調査調整委員会に提出されるものとする。
23. メコン委員会に進捗状況及び問題点を報告する為3ヶ月毎に報告書を提出するものとする。
24. 上記(15)に記述する項目を含む最終報告書は任務完了後 \_\_\_\_\_ 以内に提出されるものとする。

### VIII 署名者

25. 下記により同意されたものである。

日付

---

オランダ王国代表者

日付

---

メコン委員会委員長兼ベトナム委員

日付

---

カンボディア委員

日付

---

ラオス委員

日付

---

タイ委員

日付

---

メコン委員会事務局長

付 録 2

「ベトナム復興をどう考えるか」  
— 社説 朝日 4 3. 1 2. 1 1 (朝刊) —

(昭43, 1 2. 1 1朝刊)

「ベトナム戦後」の復興援助については公私さまざまな計画や青写真が提示されている。外務省が9日発表した「リリエンスール報告」と南ベトナム政府の復興開発計画はその代表的なものである。三木前外相がいち早く提唱した「インドシナ復旧援助資金」構想や、日本経済調査協議会による「ベトナム情勢の変化とその経済的影響」といつた一種の「戦後」提言もある。

そのほか、この地域向けにはジョンソン大統領が65年4月7日提唱した「東南アジアに対する計画」があつたし、それら計画の源流ともいうべきメコン委員会によるメコン本支流の水資源開発計画もあつた。

「リリエンスール報告」は、アメリカの開発資源公社社長リリエンスール氏(元テネシー溪谷開発局総裁)が昨年2月からサイゴン政府の経済開発省と協力しておこなってきた基礎的な調査研究の中間報告で、重点はメコンデルタの水利開発による農業増産にある。

これはジョンソン大統領の「東南アジアに対する計画」(責任者ブラック元世銀総裁)を部分的に実行する形のものになるであろうし、同時にメコン委員会の「メコン河下流域総合開発計画」に深く結びつくものであろう。

南ベトナム政府の復興開発計画は「リリエンスール報告」の基礎調査にもとづいて作成されたもののである。三木前外相の「インドシナ復旧援助資金」構想は2年間にインドシナ諸国(南北ベトナム、ラオス、カンボジア)に2億ドルを提供して難民救済と道路、橋などの復旧をはかるうとするものであり、日本経済調査協議会の提言はベトナム周辺諸国に自立経済の建設を期待するとともに、日本政府に対しては援助の効率化を、アメリカに対しては経済援助の継続を要請したものであつた。

#### 南北一体への援助を

拡大バリ会議の発足はひまどつているとはいえ、ベトナム戦争が政治的解決の方向に動きだしたことは事実で、その意味からいつても戦後対策がまじめに考えられなければならないことはいうまでもない。

しかしいやしくも「戦後」のベトナムを真剣に論ずるのであれば、この戦争は何であつたのか、

この戦争に自分はどのような立場をとつてきたのかをきびしく反省する必要がある。そうした反省もなく安易に「戦後」を口にし、戦後復興の中に第2の「ベトナム特需」を期待しようとするのであれば、それこそ日本は醜い「エコノミック・アニマル」としてアジアの冷笑を買うだけであろう。

これらの諸計画は「戦後」を想定しているが、計画の立案者たちはどのような「戦後」を考えているのであろうか。パリに出かけたグエン・カオ・キ副大統領以下の「タカ派」的代表団の強硬論に並行して、南ベトナムの戦後復興もサイゴン政府が中心になつて担当するかのよな印象を与えるために、背写真に一応もつともらしい数字をそえて政治的宣伝戦を試みようとしたものなのか。

パリ会談がどのように進展し、ベトナム戦争がいかなる形で收拾されるにせよ、短期的にはいざ知らず、長期的には現在のサイゴン政府がチュウ・キ・フォン（チュウ大統領、キ副大統領、フォン首相）体制のまま存続し、次に予想される連合政権にそのまますべりこむことは到底考えられない。いずれは民主連合あたりを媒体にした政権が生れるものと考えざるをえない。その場合、以上の諸計画はどうなるのか。

少なくとも「リリエンソール報告」に見る基礎的な調査研究は南ベトナムにどのような政権が形成されるにせよ、生かされるものと思う。南ベトナム政府の復興開発計画にしても、その基本的な部分は活用しうるのであろう。われわれは、これらの開発援助計画が戦争による痛手をなだめようとする一種の糖衣の役目を与えられることなく、将来の体政いかににかかわらず、罪なきベトナム人大衆を殺傷し、美しい国土を荒廃させたことへの償いとして公正に実施されることを望みたい。

同時にベトナム復興援助の基調として三つの原則を提示したい。第1はベトナムの民族主義を理解し、民族経済（国民経済）の形成と、民族国家の完成に役立つように援助をふり向けること、第2は復興援助が南北ベトナムの分断を固定化するのではなく、その再統一を促進する方向に与えられること、かつ中国封じ込め政策に結びつけられないものであること、第3はインドナの中立化を強化するような形で援助が提供されることである。

「72億円の出資決める。アジア  
開銀農業基金。わが国が一番目」  
— 日経 4812.11（朝刊） —

（昭43.12.11朝刊）

大蔵省10日の発表によると、わが国のアジア開銀農業特別基金に対する本年度分きよ出金

72億円(2千万ドル)の出資が本決まりとなり、国債の形で20日払い込まれることになった。同特別基金に対するきよ出は加盟國中先頭を切るもの。

農業特別基金へのきよ出は米國がことしの議会で關係法案の通過に失敗したのをはじめ、各國ともまだ實際の払い込みは行なつていない。このためわが國はアジア唯一の先進國として來年度(アジア開銀の年度は1-12月)内に全くきよ出が行なわれない状態は避けるべきだと判断して、10日付けで福田蔵相と渡辺アジア開銀總裁との間に書簡を交換する形で、第1回分のきよ出金として72億円の出資を決めたものである。

払い込みは日銀にあるアジア開銀口座に國債を預託する形で行なわれ、現金が必要となるたびにこの國債を現金化することになる。

わが國からのきよ出金は東南アジアの林業、漁業および農業関連産業を含む農業開発のため貸し付けられ、すべてわが國からの物資あるいはサービスの購入に使用されることになっている。またわが國としてはきよ出金の回轉を早くし援助の効率化を図るために、貸し付け条件を金利5%、期間25年、うち据え置き7年よりゆるくしないようアジア開銀に申し入れた。

#### アジア開銀の農業特別基金

41年12月東京で開いた東南アジア農業開発會議で設置が決まり、農業開発の地域協力基金としては米州開發銀行、欧州開發基金に次ぎ、アジア開銀のこれが3番目である。

基金はアジア開銀の特別基金勘定に組み込まれ、通常資本財源(加盟國の一般きよ出金)よりも低利、長期間返済のソフトローンである。アジア開銀の特別基金には農業基金のほか多目的基金、技術協力基金があり、いずれも通常資金の貸し付け条件(年利6.87%、返済期間10-15年)よりゆるいことになっている。また、農業特別基金の使用地域についてはわが國は第2回東南アジア開發閣僚會議で三木前外相が「おもに東南アジアに使う」ことを約束している。

アジア開銀の特別基金には米國が2億ドル、カナダ2,500万ドル、デンマーク200万ドル、オランダが110万ドルをきよ出する意向を明らかにしているが、米國の場合はことしの議会で承認が得られず、どの國も払い込みをしておらず、今回のわが國が初めて。政府はことし4月のアジア開銀第1回總會で総額1億ドル(360億円)をメドに分割きよ出することを明らかにしており、今回のきよ出がその第1回分である。

「南ベトナム再建に共同研究

グループ：タク 国務相・経団連一致」

— 日経 4 3. 1 2. 1 2 (朝刊) —

(昭4312.12朝刊)

植村甲午郎会長など経済団体連合会首脳は11日、プ・コク・タク南ベトナム復興担当国務相とベトナム戦後の経済再建について話し合った結果、両国間に再建計画を作成するための共同研究グループを新設することで一致、来年早々にも日本側からベトナムに調査団を派遣する見通しとなった。この研究グループ設置はわが国の経済発展の経験を学びたいというベトナム側の強い要請によるもので、これまでベトナム問題に強い関心を示してきた財界は、これを契機にベトナム再建に対し現実に一歩踏み出すことになる。

タク国務相の説明によると、ベトナム政府は1969年を第1年度とする長期10カ年計画作成の準備に取りかかっており、この10年間におよそ20億ドル(うち60%が外国からの資金援助による)が必要になるとしている。この資金量は米国の開発資源公社のリリエンスール会長とベトナム政府との間で作られたリリエンスール計画を基礎にしてはじき出されたものだが、ベトナム政府は①わが国が関東大震災や第二次大戦後の混乱から立ち上がった経験がある②農業、中小企業など東南アジアの低開発国に身近な問題について技術と知識がある③アジアの中の先進国であり資金力もある一などから、長期10カ年計画の作成に当つてはわが国からの協力を得たいとしている。

このため計画作成に当つては米国とは別個に共同研究グループを作り、わが国の考えを反映してほしいとしているもので、財界としてはこのグループにアジア開発に知識の深い学識経験者を起用する方針である。グループの研究課題としては①20億ドルの60%に当たる12億ドルの国別あるいは国際機関の割り振りをどうつけるか②経済再建の中心となる産業をどのようなものとするか③外国資金のうち民間資金の役割をどう位置づけるか④ベトナム周辺各国の経済開発との関連性をどうするか—などになる見通しである。

このうちタク国務相は11日の会議の席上①10カ年の初めの3年は戦災復興が、あとの7年は経済開発が中心になる②日本には民間企業の技術協力をとくに期待する—と述べており、こうした意向からみて10カ年計画の後半にベトナム再建へのわが国の協力が必要になるとみられる。

財界ではタク国務相が来年度を初年度とする長期計画作成の方針を明らかにしたことにより、ベトナム政府が「ベトナム和平の成立」を大きな前提にし始めている現われとみて重視している。これまで財界はベトナム問題に対し、わが国の軍事的、政治的制約から強い関心を示す程度にとどま



つていたが、ベトナム政府が和平を前提に動き始めたからには「内心から行動」の段階に移行してもよいとの判断に傾いている。

ただ今後、ベトナム再建にわが国が一步踏み出す場合、その対象を南ベトナムだけに限るか、あるいは北ベトナムをも含めたものとして考えるかの問題点が残る。経団連内にはこうしたことも含め現在インドネシアに対して設けているような形のベトナム委員会を設置し、財界内の意見を調整するべきだとの声もある。

### 「ベトナム後」への姿勢

— アジア開銀渡辺総裁に聞く —

— 朝日 43.12.14 (朝刊) —

(昭43.12.14朝刊)刊朝

〔マニラ=浅井特派員113日発〕“ベトナム戦後”が語られ、米国に代つて、アジア開発に果す日本の役割の重要性が叫ばれている。「キメ細かなアジア開発を」のねらいで、アジア開発銀行が設立されたのが1966年11月。それから2年、アジア開銀はどんな道を行んだか。そして、その今後は—。記者(浅井)はマニラのアジア開銀本店に渡辺武総裁をたずね、ベトナム戦後のアジア開発と日本の役割を中心にその見解を聞いた。

まず、この2年間の歩みから。

渡辺 最初の1年間は組織づくり。2年たつた今、やつと貸付け活動のスタートをきつたというところだ。人集めにずいぶん時間をかけたので「アジア開銀は仕事がおそい」という非難をあびているが、基礎固めをおろそかにしてはいけないという信念で、開発途上国に理解のある人、有能な人を集めて、いまでは23カ国から優秀な人材を集めるに至っている。

貸付けもすでにタイの工業開発銀行、セイロンの製茶近代化事業、韓国ソウル—仁川高速道路、マレーシアのベナン州水道事業、国府の南北道路事業の5件に行い、今年中にはさらにフィリピンの国内開発銀行、パキスタンの政府開発銀行、国府のポリエステル製品事業の3件に融資を決め、総額約5千万ドルに達する。来年は2倍の1億ドル、再来年は2億ドルに規模をふやすつもりでいる。

アジア諸国を回ってきた評判だと、金利が高い、最初のうたい文句の農業開発に金が出ていない、というアジア開銀に対する非難も強いのだが。

渡辺 世界銀行の金利6分5厘に対して、アジア開銀は6分8厘7毛5糸。だが、米州開銀の7

分5厘に比べたら低い。それに域内各国の国内金利はみな1割以上だ。金利が高いという声が出るのは、政治的な政府借款と比べるからだ。アジア開銀は政治性に重点を置かず、本当に地道にアジアの開発を願うもので、銀行の資本規模を無視したり、財源の確保なしの貸付けはできない。

農業開発事業への融資については、確かにまだ不十分だが、インドネシアの食糧増産計画の立案の協力にすでに3回、技術援助チームを派遣したし、ラオスのメコン川開発にともなうビエンチャン平野のかんがい計画、南ベトナムの農業金融制度を含めた金融制度整備作業への参画など、技術指導を精力的にやっている。

そのアジア開銀の財源のことだが、ソフト・ローン（条件のゆるやかな貸出し）に予定される特別基金も、米国議会が2億ドルの支出を承認しないままだ。世界金融市場の悪化、とくにアジア開銀債を最初に売出す予定の西独がマルク切上げのうわさの中にあり、樂觀は許されないと思うのだが。

渡辺 確かに特別基金はまだ十分に集つてはいない。けれど、12月10日、日本が第1回分の2千万ドルを出したのに続いて、近くカナダ、オランダなどからもはいる。米国も予定通り出してくれると信じている。米国が破壊ばかりでなく、建設にも関心があることを示すためにも、特別基金は承認すると思う。

アジア開銀債については、69年中に2,3千万ドル分を西欧市場で出したいという当初の線を変えてはいないが、たゞし、その条件と世界金融市場の動きをじっくり見通してから決定することし6月にスイス、そしてつい最近、西独、ベルギーをまわつて市場を調べたが、決定は延ばした。

起債市場は長い目で開拓しなければならない。米国市場についてももう少し準備を万全に整える。

そこで「ベトナム戦後」だが、すでに日本ではアジア開銀を窓口とする「インドシナ復興基金構想」まで唱えられている。いよいよアジア開銀の真価がためされる時を迎えることになるが。

渡辺 いわゆる「ベトナム以後」については、アジア開銀は非常に大きな関心を持っている。「リリエソール報告」作成に参加した南ベトナムのツツク國務相（戦後復興担当）とも協議している。だが、問題はベトナム戦争の收拾がいかなる形で行われるかということだ。投資についてはアジア開銀が担当することになるが、まだまだ今後の事態の推移を見なくてはならない。メコン川一つをとつてみても、数多くの計画が入乱れているのが現状だ。アジア開銀としては、ベトナム以後の開発に協力の用意は十分あるか、まず本当に役立つ計画、本当に実現可能な計画は何かということを見きわめたうえで手伝いたい。

最後に日本の役割について聞きたい。東南アジア各国で「日本の経済侵略がますます押寄せる」という声を聞いたが、日本はこれからのアジアで、どういう方向を造るべきか。

渡辺 アジア開銀をとらえて「日米帝国主義侵略のキッカ」という声を聞くこともあるが、それは：  
実態を知らない弁なので論外として、とにかく「日本の経済侵略」といわれるまで、日本は進歩を  
送げたのだ。それほどまで向上した日本が、いまなお開発途上の国々への援助を決めるのに、まるで  
おまつりの寄付金のように、あたりの素振りを見てから出そうというような態度をとっているのは、  
まったく残念に思う。いまこそ日本はアジア開発が日本の長期的利益にどうつながるかを認識  
して、独自の判断で姿勢を決めてほしい。

